補正で被災事業者支援費予算化

山形県沖地震で被害を受け破損した蔵と要注意張り紙のある住居

9月県議会開会

9月13日、9月定例県議会が開会され、議案提案、説明が行われました。予算案件は、一般会計補正予算１３１億８４００万円を含む４案件、条例案件は、景観形成審議会条例の設定など７件、その他駅西の県総合文化芸術館（山形魅力発信モール）の指定管理者の指定などと契約や人事案件など合計で29件の議案が提案されました。

補正予算で大きなものは、国庫の内示に伴う公共事業の追加（防災、減災、国土強靭化など）１２３億１００万円、ふるさと納税の増収に伴う経費（返礼品増に対応）２億６９００万円、6月18日の山形県沖地震による鼠ヶ関港災害復旧事業の追加１億１８００万円、被災中小企業、小規模事業者への支援、７５００万円などとなっています。会期は10月４日までで、９月20日には、日本共産党県議団から関徹県議が一般質問に立ち、日韓関係、防災上の課題、難聴対策、教育の在り方などについて取り上げました。

被災事業者支援費予算化 共産党県議団の努力と反映

今議会で県は、山形県沖地震で直接被害を受けた庄内地域の中小企業、小規模事業者の事業再建を支援するための中小企業トータルサポート補助金の被災者支援事業（国の補助金拡充を活用）を創設します。設備投資など促進型10件、小規模事業者持続的発展支援型50件、併せて７５００万円を計上しています。

これは、日本共産党県議団の調査、要望、議会発言などが一定反映されたものとなっています。

地震直後から関県議と鶴岡市議団が地域で聞き取りをしていましたが、6月23日には、私、渡辺ゆり子も含めて県議団として住民や事業者の方から被害状況を調査し、6月25日に被災者、被災事業者への県独自支援を含めて要望書を提出していました。6月27日の商工労働観光常任委員会では、被災事業者に対する金融支援の強化や、独自助成を求める発言を行いました。関県議も8月閉会中の産業振興・人材活用対策特別委員会で取り上げました。

県は、この間被害があった温泉地域の宿泊割引制度や市と協調した瓦屋根修繕事業などを創設しましたが、それに続く今回の被災事業者支援は有効な支援策になるものと思います。

山形市長選について

8日投開票の山形市長選の結果、明るい民主市政をつくる会の石川渉候補は、8月16日の立候補表明から3週間の短期決戦で大奮闘しましたが及びませんでした。ご支援ご協力いただいたみなさんに御礼申し上げます。

敗れたとはいえ、選挙では２つの今後につながる足掛かりを築くことができました。

第一は政策的に「福祉先進都市山形へ」を訴えることで、県と山形市の子育て支援や福祉施策が県内自治体で取り残され切実な課題になっている現状を明らかにしました。

第二に、市民と野党の共闘が深まったことです。はが道也参院議員、立憲民主党の原田和弘県議や野党市議、前市議が応援に駆けつけてくれました。「明るい会」の市長選挙で市民連合や野党議員がこれだけ共闘するのはかつてなかった経験です。国の悪政押し付けが強まる中で、この市長選での足がかりをもとに、市民の要求実現にともに力を合わせましょう。

事務所開きに集まった支持者のみなさん

2019年9月22日
Ⅳ-５号

◇発行◇
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
＜連絡先＞
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

ゆり子の視点

消費税増税やめて―言い続けよう

ある75歳の女性の訴えです。「プレミアム商品券のお知らせがあったけど友人３人と話しても誰も買わない。どこで使えるかわからないし、消費税増税がひとつおつりも出ない。」「こんなことするなら消費税増税しないで。」庶民は駆け込み需要できるほどの余裕もありません。

山形市内では老舗のおそば屋さんが、今年廃業しました。10月から実施予定の消費税増税がひとつのきっかけになったとのことです。

国政野党は一致して消費税増税中止をかかげています。アベノミクスの失敗は明らかで、大企業の内部留保は積み増しを続け、労働者の実質賃金は低下している現状です。消費が伸びていないもとで消費税増税が実施されたら、ますます地域経済が落ち込んでしまいます。

「消費性増税は中止を」と言い続けましょう。